

## サプライチェーンにおける取引適正化について

2023年10月16日  
一般社団法人 日本染色協会  
会長 後藤勝則

### 1. 染色整理業の特徴

エネルギー多消費型の環境負荷が高い産業。

繊維業界のサプライチェーンの川中に位置して色・風合い・表面変化・機能性付与を施し付加価値を高めるキーインダストリー。

### 2. 国内の染色整理業者の現状

我が国の繊維産業空洞化に伴い染色整理加工数量は2020年は1990年の21.7%まで減少。染色整理業者は2020年は817社と1990年の18.0%まで減少。

直近でもコロナの影響による受注量減少とエネルギー価格高騰を受けて廃業・倒産・事業縮小・撤退が加速。その影響は、生産キャパの減少や素材的に難易度の高い加工ができなくなるなど、我が国の優位性が失われ繊維産業全体の現場力（技術・生産・品質など）を低下させる。

### 3. 染色業界の慢性的な課題

- ① 人手不足（人材確保難、高齢化、若手の離職増など）
- ② 設備の老朽化（設備投資・メンテナンス費用の資金難、設備メーカーの撤退など）
  - ・染色整理業は装置産業、継続的機械メンテナンスが重要。
- ③ 技術継承不足（人的確保難が起因していることが主原因）

コロナ禍とエネルギー価格高騰が影響して利益を圧迫する状態が続き、賃上げが十分にできていないこと、成果配分（ボーナス）が十分にできないことが更に課題解決を困難に。

利益が出なければ賃上げ・成果配分（ボーナス）の原資がなく、人材確保できないなどにより事業継続も難しい。

### 4. エネルギー、原材料、薬剤の高騰と経営努力

(1) 値上がりの状況と今後の予測

昨年11月では、電気・ガス料金は前年対比で約2倍強を超えるときもあったが、現在は国の電気・ガス価格激変緩和措置により落ち着いているものの緩和措置は12月で終了。その先は、足元の原油価格が高止まりと上昇を繰り返している点と円安の進行を考えると、来年春先は高騰に転ずると懸念。

原材料、薬剤なども製造費用増加して期ずれして高騰。染色加工で使用頻度の多い基礎薬剤の苛性ソーダ価格は約2倍を超え、高止まり。この状況下で価格転嫁も継続して実施が必要。

## (2)各社の経営努力

コロナ下で収益が依然回復が遅れている中で、大規模な省エネ、省人化の設備投資は難しい状況。

- ① 廃熱回収、廃熱抑制等の省エネ対策
- ② 照明器具のLED化
- ③ 加工工程改善、薬剤の再利用

従来からの省エネ技術や生産効率向上に地道に取り組んでおり、各社の細やかな費用削減努力もしっかりと実行。しかしながらエネルギー・原材料の価格高騰分を現在の加工料金の中で吸収することは依然として困難であり、価格転嫁が必要。

## 5. お取引先に対しての加工料金の値上げ要請

2021年11月以来、繊維業界誌への「加工料金の値上げのお願い」の意見広告を3度にわたり掲載。染色業界の窮状をご理解いただきながら加工料金の値上げ交渉に取り組んできたところ。

サプライチェーンの皆様には真摯に受け止めて頂いたが、3回にわたり値上げ要請を実施した結果、回答は要請に対して約50%。自助努力分を差し引いたコストについて価格転嫁を要請しているので満足できるものではない。

依然として、川下の業界の方で値上交渉の場を設けて頂けないところがあるのは残念。

エネルギー価格が高止まりする中、再度の加工料金の値上げを10月以降にお願いせざるを得ない状況。

お取引先の業界により、加工料金の値上げが困難を極めるところがあり、商売の仕方が異なると想像するが、料金設定の再考をお願いしたい。

加工料金の設定について、現状の加工料金はエネルギーコスト、原材料費用、運送費、試験費用、最低賃金や労務費の引き上げなどが含まれ、それぞれの要

因毎に価格交渉を実施して取引価格を決定。

染色整理加工業では「色も付加価値」。ややもすると色付けは染色では当たり前の様になっているが、用途により顧客要望に合わせて染料をセレクトして染色しているのので色別でコストが変化。色別の個別加工料金設定をお願いすることになることをご理解いただきたい。

更には、運送費などは、今後取引条件見直しの際に実費請求する形で交渉を進めたい。

## 6. 物流における課題

物流 2024 年問題を契機として大口ロット時代の慣習的取引がクローズアップ。

- ① 倉庫保管料について、生機在庫 6 か月まで、製品在庫 3 ヶ月まで、無償保管が慣習化。

保管料は費用であり、本来はご負担いただくべきもの。適正在庫を超える分については、保管料のご負担をお願いしたい。

- ② 製品の出荷指図が月末、月初に集中することによって、物流に大きな負荷。出荷指図の平準化をお願いしたい。

## 7. サプライチェーン全体での取引適正化の推進

繊維業界では、従来より自主行動計画、取引ガイドラインにより取引適正化に取り組んできた。

上記に述べた課題に対して繊維産業のサプライチェーン全体で取り組む必要あり。取引諸条件の改定、価格転嫁、取引適正化の取組強化をトップダウンでお願いしたい。

皆様方がお考え以上に染色整理業界は厳しい状況。いくら資金があっても初期投資で現状の装置産業である染色整理業を一から立ち上げることは将来に向かって今後ありません。

染色整理業は、川中に位置する委託加工の弱い立場にあるが、色・風合い・表面変化・機能性付与を施し付加価値を高めるキーインダストリー。既存の加工場をどう維持継続するかが重要。繊維産業のサプライチェーンを構成する 1 社 1 社が適正な価格転嫁、取引適正化によって、我が国繊維産業の維持、発展に貢献することを期待。